

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の  
最前線をレポートする

OCTOBER 2021  
No.778

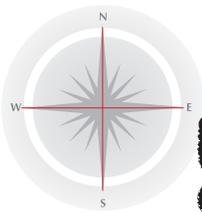
10

<https://www.idj.co.jp>

特集

## Project NINJAとは? JICAが創るネクスト・イノベーション

特別記事 2020年度JICAコンサルタント等契約実績と受注上位50社



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## NGOオイスカ60年を追って 世界に類のない「子供の森」計画

### 国連が認める活動へ

今回は、創設60周年を迎えた日本を代表するNGO、(公財)オイスカ(OISCA)を筆者の視点で取り上げてみたい。今では、政府開発援助(ODA)においても、NGO部門として人材育成などで重要な役割を果たしている。

オイスカの名前は、O(Organization: 機構)、I(Industrial: 産業)、S(Spiritual: 精神)、C(Cultural: 文化)、A(Advancement: 促進)から成る。オイスカは、これらを人間の生存にとって欠かせない要素だと主張している。

とにかく、その歴史は古い。本誌創刊時(1967年)は、今の国際協力機構(JICA)の元祖、海外技術協力事業団(OTCA、1962年設立)が存在していた。OTCAは、戦後賠償援助を引き継ぐように日本のODA実施機関としてスタートを切ったが、その時にはすでにオイスカが発足して

いた。オイスカの創設者・中野與之助氏は、日本がまだ戦後復興中にアジア諸国を訪ね、各国首脳と会っている。その頃、日本政府は東南アジア諸国への戦後賠償を行っていた。日本もまだ食糧問題に悩んでいる時に、オイスカはアジアの食糧問題に立ち向かっていた。今でもオイスカが食糧を産み出す農村を、そして農業する人びとを大切に、技術的に、精神的に支援する歴史的バックボーンは戦後日本の食糧難時代にあったのではないかと考えたい。

オイスカは早くも1975年に国連の経済社会理事会の特殊諮問資格を取得し、わが国最初の「国際NGO」として認知されることになった。78年頃からは「国際青年」制定のキャンペーンを開始し、79年にはそれが実って国連総会で85年を「国際青年年」とすることが決議された。当時の国連の場では、「日本の国際人」と言われた大来佐武郎氏(外務大臣を務めた日本の国際人。本誌創刊の発起人)も国際NGOとしてオイス

カを推薦していた。オイスカは、こうしてアジア農村での草の根的な活動が国際的に認知されるようになった。

### 植林の国際協力へ

1980年代に入ると、オイスカは組織の活動方針を「Love Green」とし、「苗木一本の国際協力」を掲げてフィリピンなどで本格的な植林運動に着手する。森林減少が気候変動を引き起こし、農業の持続的な発展を阻害するようになったからである。オイスカは80年代から持続的な自然再生のための森林保全活動をアジアで展開し、例えば2020年にはフィジー、インドネシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ、中国、ウズベキスタンなどで、面積にして約266ヘクタールで約70万本を植林している。

特に、南の国々にとって沿岸に広がるマングローブ林は、生活の源泉と言っても過言ではない。マングローブ林は、多くの稚魚たちの保育器のようなものであり、海

# 目指すはエコシステムの構築

技術協力、資金協力をを用いていかに貢献し得るかを議論

「新しい産業の創造」と「社会課題の解決」、そして「日本との連携」をコンセプトに掲げるProject NINJAは、2020年1月に本格始動した。その取り組みは、アフリカでのビジネスコンテストにとどまらない。プロジェクトの全体像と国際協力機構（JICA）のねらいについて、JICA経済開発部の片井啓司氏と山田智之氏に聞いた。

（聞き手：本誌編集部・川田 沙姫）

## 始まりはエチオピアの起業家支援

**片井** われわれは、JICAが行う開発途上国の起業家やスタートアップを対象とする支援全般を、Project NINJAと呼んでいる。中小零細企業の支援を行ってきたJICAで、起業家・スタートアップ支援への機運が高まったのはここ数年だ。背景には、アフリカでイノベーションが起きる素地が出現しつつあることがある。課題が山積するアフリカでは、一方で携帯電話の普及率や人口が伸びている。こうした「困難な課題」「デジタルトランスフォーメーション（DX）の可能性」「大きな市場」という3つの要素は、それらを掛け合わせるとイノベーションの創出につながる。実際、ルワンダのZiplineなど革新的な事業を行うスタートアップ企業の活躍は目覚ましい。

そうした中で、2018年、当時中小企業の育成プロジェクトで専門家としてエチオピアに派遣されていた不破直伸氏（現・JICAスタートアップ・エコシステム構築専門家）の発案で、アイデアコンテストが実施された。その後、こうした取り組みをもっと広げてい

きたいとプロジェクト名やロゴなどを考え始めたのが、Project NINJAの始まりだ。その合間にはコロナ禍が起き、新たに生まれた課題への対応としてビジネスを盛り上げていきたいという機運がアフリカ各国の事務所でも高まったことで、彼らとの連携も実現し、アフリカでのビジネスコンテストの開催にもつなげられた。コンテストで選ばれた優秀企業69社は現在、JICAと契約を結び実証事業を進めている。

## 成長段階ごとに支援を検討

Project NINJAでは、スタートアップが成長し活躍できるための環境づくり、いわゆるエコシステムの形成を目指している。具体的には、スタートアップの成長過程である「事業企画」「会社設立」「資金調達」「スケールアップ」「エグジット」という各段階において、「ヒト／技術」「カネ」「情報」「政策」の4つの視点からわれわれとして何が出来るかを検討している。

例えば、起業前の段階であれば会社の立ち上げ方を学ぶ研修や人脈を築くための支援などを行い、登記を完了した企業にはビジネス

コンテストを実施して資金調達やビジネスマッチングの機会を提供している。ビジネスコンテストはこれまでアフリカの他にベトナムやモンゴルでも実施した。

同時に、起業家として必要なスキルを学び、事業アイデアの検証をメンターと共に行うアクセラレーションプログラムも実施している。ケニアでは（株）DoubleFeather Partnersが代表を務める共同企業体がプログラムの実施を担っており、第一バッチはすでに終了し、秋から第二バッチが始まる予定だ。このほか、ウガンダとウクライナでは楽天（株）（20～21ページ参照）が、ベトナムではシンガポール国立南洋理工大学傘下のNTUitive社（24ページ参照）と連携した活動を展開するなど、その地域に強みを持つアクターと連携して進めている。

**山田** カンボジアでもアクセラレーションプログラムを実施しており、これはカンボジア日本人材開発センターが、JICAの技術協力を得て主導している。2019年度から毎年度実施しており、これまで25人の起業家が参加し、その7割が売り上げを伸ばし、300人近くの雇用創出を生み出した。